

研究会・シンポジウム報告

2019年3月18日(月) 定例研究会報告

テーマ： 中国・新常態を振り返り

報告者： 原田博夫：専修大学経済学部

その他： 丸山 徹：慶應義塾大学名誉教授

小原雅博：東京大学教授

スリチャイ・ワンゲーオ：タイ・チュラロンコン大学教授(ビデオメッセージ)

林 玄弼鎮：韓国学中央研究院・院長(ビデオメッセージ)

時間： 15～17時

場所： 2号館ラーニングスタジオ 211

参加者数：42名

報告内容概略：

経済成長が高速から中速に移るなか、その軟着陸を図るべく中国では2014年に習近平によって新常態なる政策目標が立てられた。この点に着目して、社会科学研究所では2016年度に特別研究助成「中国の新常態はどこに向かうのか」(3年間計画)が発足し、中国現地調査を実施し、南京審計大学等との研究交流を中国、日本双方で重ね、この研究計画は2018年度をもって終了する。この研究グループの参加者はすでにその成果を研究論文として綴っており、当定例研究会ではこのグループの2018年度責任者であり、この年度をもって定年退職する原田博夫によって研究総括を専修大学ソーシャル・ウェルビーイング(SWB)研究センター等での研究蓄積を踏まえながらおこなった。

新常態を掲げながらも、中国では都市化の進展、PM2.5問題、水質汚濁、地域間格差、貧困問題等解決すべき課題が山積しており、生活の質の向上をこの計画の中でどのように実現し、その場合生活の質をどのように測り、その向上のゴールをどのように定めるのか、こうした論点を明らかにすることが必要となる。その前提として、新たなマクロ指数が模索されなければならない。経済審議会開発委員会による「国民純福祉(Net National Welfare)」、国連開発計画の「人間開発指数(Human Development Index)」、ニュー・エコノミクス財団の「地球幸福度指数(The Happy Planet Index)」、OECDの「より良い生活指数(Better Life Index)」等すでに提示されている。GDP成長率だけでは幸福度を測ることはできない。叙上の新たな指標を参考に、専修大学SWB研究センターで独自の調査をアジア地域で行い、各国・地域での幸福度と不平等は、逆相関していることが明らかとなった。この調査結果を踏まえて、中国での幸福度の如何も含めて、新常態政策の動向を見定めていかなければならないことが示唆された。

記：専修大学経済学部・宮寄晃臣